

1 センターの概要

所在地 前橋市大渡町一丁目10番地の7
 群馬県公社総合ビル7F
 昭和61年6月 財団法人群馬県建設技術センター発足
 平成24年4月 公益財団法人群馬県建設技術センター移行

○ 組織図

(25年3月末日現在)

役員等	事務局	
理事 評議員	総務係 (4人) (事務局次長を除く) 企画研修係 (4人) 工務第一係 (7人)	
理事長 監事 (役員) 理事長 1人 理事 8人 監事 2人 計 11人 (評議員) 9人	事務局 局長 (1)	工務第二係 (4人) 試験係 (6人) 建築係 (9人) (事務局次長を除く) 計 37人
	建築係長 (1)	総務係長 (1)

○ 組織体制 (人員)

(25年3月末日現在)

	理事長	事務局長	事務局次長 (建築係長)	事務局次長 (総務係長)	次長 (係長)	補佐 (係長)	係長	主幹	副主幹	主任	主事	専門員	嘱託							計
	1	(1) 1	(1) 1	1																(2) 4
総務								(1) 2			1		1							(1) 4
企画 研修					(1) 1				1	1	1									(1) 4
工務 第一						(1) 1		2		2		1	1							(1) 7
工務 第二							1	1	1	1										4
試験						1		1					4							6
建築								(1) 1		1		2	5							(1) 9
計	1	(1) 1	(1) 1	1	(1) 1	(1) 2	1	(2) 7	2	5	2	3	11							(6) 38

注1 役員は常勤役員

注2 () 内は県派遣職員

2 平成24年度事業報告

(1) 総括

我が国では、少子高齢化がいつそう進み高齢化率が23%を超え、また、景気の低迷が続き、厳しい経済・雇用情勢のなか先行きが不透明な感がありました。

このような状況のなか、当センターでは、経営においても厳しい状況が予想されることから、業務の改善を継続的に行なってまいりました。

また、公益法人制度改革に伴い、平成24年4月1日から「公益財団法人」として、新たな一步を踏み出し今まで以上に公益性が求められており、当センターの役割と期待は大きなものとなっています。

この1年、効率的な業務運営に努め、基本目標の「建設行政の補完及び安全で快適な地域づくり」のために、積極的に事業を推進しました。主な事業は次のとおりです。

- ① 研修事業は、県、市町村職員及び建設業協会、測量設計業協会等を対象とした建設技術者研修を18件開催しました。また、市町村職員を対象とした研修を1件開催しました。
- ② CALS関連業務として、設計積算システム等の貸出や基準通知システム運用管理業務を受託しました。
- ③ 県が発注する公共事業の執行に即応した積算業務及び施工管理業務を受託しました。
- ④ 市町村が発注する公共事業の執行に即応した積算業務、施工管理業務及び完成検査業務を受託しました。
- ⑤ コンクリートの圧縮強度試験、金属材料の引張り試験、アスファルトの合材抽出試験並びに骨材の修正CBR試験などを行い、建設資材の適正な品質の確保に努めました。
- ⑥ 住宅瑕疵担保履行法の責任保険の受付及び現場検査を行う住宅保証機構受託業務、指定確認検査機関としての建築確認検査業務、住宅金融支援機構の融資住宅に係る適合証明業務等を行いました。
- ⑦ 市町村等を対象にした建設相談事業では、本年度においても設計、積算、施工、完成検査について土木及び建築関係の相談に応えました。
- ⑧ 地質調査システムでは、公開する地質データの充実を図り、インターネット公開に伴う運用・保守管理を行いました。
- ⑨ 土木遺産に関する資料収集及び保存事業では、公共事業の必要性和土木遺産PR

を兼ねて「土木遺産と名所巡りツアー」を実施し、PR活動に努めました。

- ⑩ 建設ふれあい情報館では、利用者のため情報収集及び図書の貸出等に努めました。
- ⑪ 検査機器貸出事業では、より良い製品の品質の確保に資するため、「簡易地盤支持力測定器」2機種と「鉄筋探査機」を用意し、HPへの掲載及び通知等により市町村などへの貸出に努めました。
- ⑫ 特別企画研修として、広く県民の方々に防災意識を高めてもらうとともに、県内自治体職員および建設関係者の技術力向上を目的に、「東日本大震災復旧活動報告会」、「橋梁点検・補修研修」などの講演会・研修を主催・共催しました。
- ⑬ 特別企画事業として、公共土木施設を点検し、行政の効率的な維持管理を支援するため、県土整備部OBボランティアによる「愛着施設見回り事業」の点検を実施しました。

(2) 理事会の開催

平成24年度において、理事会を次のとおり開催し、各議案について審議され、議決、承認されました。

理 事 会 (開催年月日)	開催場所及び出席理事数	議 事 の 内 容
第1回(みなし理事会) (平成24年4月10日)	同意する理事 9名 同意しない理事 なし	・公益財団法人群馬県建設技術センター常勤役員のうち理事長の報酬月額を300,000円とする
	同意する理事 9名 同意しない理事 なし	・公益財団法人群馬県建設技術センター常勤役員の賞与の加算率を20%とする。
第2回(みなし理事会) (平成24年5月17日)	同意する理事 9名 同意しない理事 なし	・公益財団法人群馬県建設技術センター定款第7条第1項に基づく事業計画書及び収支予算の決定 平成24年度事業計画について
	同意する理事 9名 同意しない理事 なし	・公益財団法人群馬県建設技術センター定款第7条第1項に基づく事業計画書及び収支予算の決定 平成24年度収支予算について
第3回 (平成24年5月24日)	公社総合ビル6F第1会議室 出席理事 5名 欠席理事 4名 欠席監事 2名	・事務局長の承認について ・平成23年度事業報告及び収支決算について センターの概要 平成23年度事業報告 収支決算報告書 ・評議員会の開催について
第4回(みなし理事会) (平成24年6月14日)	同意する理事 9名 同意しない理事 なし	・理事塚浩志を理事長(代表理事)に選定することについて
第5回(みなし理事会) (平成25年2月12日)	同意する理事 9名 同意しない理事 なし	・公益財団法人群馬県建設技術センター第4回評議員会を平成25年3月21日に開催する
第6回 (平成25年3月21日)	公社総合ビル5F第3会議室 出席理事 8名 欠席理事 1名 出席監事 2名	・定款の変更について ・平成24年度収支予算の補正について ・平成25年度事業計画について(一部修正) ・平成25年度収支予算について ・規程の改正について ・公益目的事業の内容の変更について

(3) 評議員会の開催

平成24年度において、評議員会を次のとおり開催し、各議案について審議され、議決、承認されました。

評議員会 (開催年月日)	開催場所及び出席評議員数	議 事 の 内 容
第1回 (平成24年4月20日)	公社総合ビル 6F 第1会議室 出席評議員 7名 欠席評議員 2名 出席理事 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業計画について ・平成24年度収支予算について ・基本財産について ・評議員の選任について ・役員の選任について
第2回 (平成24年6月13日)	公社総合ビル 6F 第1会議室 出席評議員 8名 欠席評議員 1名 出席理事 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度事業報告及び収支決算について センターの概要 平成23年度事業報告 収支決算報告書 ・役員の選任について ・規程の改正について
第3回(みなし評議員会) (平成24年7月19日)	同意する評議員 9名 同意しない評議員 なし	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任について
第4回 (平成25年3月21日)	公社総合ビル 5F 第3会議室 出席評議員 6名 欠席評議員 3名 出席理事 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の変更について ・平成24年度収支予算の補正について ・平成25年度事業計画について(一部修正) ・平成25年度収支予算について ・規程の改正について ・公益目的事業の内容の変更について

(4) 役員に関する事項

平成24年度において、役員を選任が次のとおり行われました。

就 任 役 員			辞 任 役 員		
役 名	氏 名	就任年月日	役 名	氏 名	辞任年月日
監 事	横 川 弘	24. 4. 21	監 事	木 村 創 造	24. 4. 20
(代 表) 理 事	堺 浩 志	24. 6. 14	(代 表) 理 事	小阿瀬 義 孝	24. 6. 13
理 事	笹 森 秀 樹	24. 6. 14	理 事	清 水 聖 義	24. 6. 13
理 事	星 野 巳喜雄	24. 6. 14	理 事	荘 司 由利恵	24. 6. 13
理 事	宮 前 歙十郎	24. 6. 14			
理 事	石 関 昭	24. 6. 14			
理 事	尾 崎 益 雄	24. 6. 14			
理 事	鵜 飼 恵 三	24. 6. 14			
理 事	渡 辺 良 彦	24. 6. 14			

理事	日里早知子	24. 6. 14			
監事	横川 弘	24. 6. 14			
監事	内田 武	24. 6. 14			

(5) 評議員に関する事項

平成24年度において、評議員の選任が次のとおり行われました。

就任評議員			辞任評議員		
役名	氏名	就任年月日	役名	氏名	辞任年月日
評議員	田口 伸也	24. 4. 21	評議員	由田 進	24. 4. 20
評議員	荒卷 清一	24. 4. 21	評議員	牧野 平二	24. 4. 20
評議員	武田 鉄也	24. 7. 19	評議員	福田 敏弘	24. 7. 19

(6) 事業の実施状況

[公益目的事業]

ア 研修事業

(ア) 建設技術者研修

研 修 名	研 修 内 容	参加人員
建設技術者研修	県、市町村職員及び建設業協会、測量設計業協会等を対象とした研修（18件）	794人

(イ) 研修事業収入内訳

(単位：円)

研 修 名	金 額	摘 要
県土整備部職員研修（行政基礎）業務委託	6,027,000	
県土整備部職員研修（行政マネジメント）業務委託	10,374,000	
行政基礎研修受入業務委託	94,500	
構造物設計及び現場実地研修業務委託	661,500	
災害復旧事務研修	52,000	
CAD（初心者）研修	126,000	
CAD（経験者）研修	28,000	

P I 基礎研修	24,000	
設計VE研修	24,000	
橋梁設計研修	60,000	
ボックスカルバート設計研修	77,000	
景観計画設計研修	72,000	
技術アップのための土木施工管理(一級)研修	140,000	
技術アップのための土木施工管理(二級)研修	126,000	
合計	17,886,000	

イ CALS管理業務

コスト縮減や事業執行の効率化・行政サービスの向上を目指し、県及び市町村等の発注者支援に関わるCALS関連業務を次のとおり行いました。

(ア) 設計積算システム貸与業務

(単位：円)

市町村等名	数量	金額	市町村等名	数量	金額
前橋市	1	4,029,900	東吾妻町	1	389,550
高崎市	1	4,249,350	長野原町	1	279,300
桐生市	1	1,602,300	嬭恋村	1	389,550
伊勢崎市	1	2,485,350	草津町	1	279,300
太田市	1	2,595,600	高山村	1	211,050
沼田市	1	830,550	片品村	1	211,050
館林市	1	1,052,100	川場村	1	211,050
渋川市	1	1,161,300	昭和村	1	279,300

藤岡市	1	940,800	みなかみ町	1	499,800
富岡市	1	830,550	玉村町	1	610,050
安中市	1	940,800	板倉町	1	389,550
みどり市	1	830,550	明和町	1	389,550
榛東村	1	389,550	千代田町	1	389,550
吉岡町	1	389,550	大泉町	1	720,300
上野村	1	211,050	邑楽町	1	499,800
神流町	1	211,050	群馬県企業局	1	1,252,650
下仁田町	1	279,300	群馬県住宅供給公社	1	249,900
南牧村	1	211,050			
甘楽町	1	389,550			
中之条町	1	389,550	計	37	31,271,100

(イ) 数量計算システム貸与業務

貸与件数	数量
43件	43セット

(ウ) 用地調査データ入力システム貸与業務

貸与件数	数量
18件	18セット

ウ 材料試験業務

平成24年度において、国、県、市町村、公社公団及び民間企業が発注した工事に関して次のとおり試験依頼があり、工事用材料の品質確保のための試験を行いました。

(単位：円)

--	--	--	--

発注者区分	依頼件数	金額	摘要
国	164	1,418,340	
県	1,055	8,268,540	
市町村	660	4,833,570	
公社公団	18	249,480	
民間企業	2,085	31,395,420	
小計	3,982	46,165,350	
副本交付	92	38,640	
試験機証明書	1	420	
計	4,075	46,204,410	

エ 積算・施工管理事業

県及び市町村等における公共事業の執行を補完・支援するため、設計積算業務、施工管理業務及び検査業務等を次のとおり受託しました。

(ア) 県設計積算業務受託事業 (土木)

(単位：円)

委託者	業務名	受託件数	金額	摘要
県土整備部建設企画課	県積算等業務委託 その1	1	98,553,000	
県土整備部建設企画課	県積算等業務委託 その2	1	18,564,000	
県土整備部建設企画課	県積算等業務委託 その3	1	31,846,500	
合計		3箇所	148,963,500	

(イ) 市町村等設計積算業務受託事業 (土木)

(単位：円)

--	--	--	--	--

市 町 村 等 名	業 務 名	金 額	摘 要
中 之 条 町	町道横尾青山線橋梁架替工事	847,350	
東 吾 妻 町	あがつまふれあい公園整備工事	600,600	
玉 村 町	町道217号線道路改良工事	538,650	
安 中 市	伊豆村橋梁耐震補強工事	538,650	
安 中 市	中河原橋梁耐震補強工事	414,750	
玉 村 町	マンホールポンプ設置工事	808,185	
渋 川 市	マンホールポンプ設備半田工区工事	834,750	
渋 川 市	金井中継ポンプ設備工事	1,624,035	
渋 川 市	マンホールポンプ設備元町工区工事	642,600	
渋 川 市	マンホールポンプ設備(八木原・有馬工区)工事	753,900	
桐 生 市	新里汚水幹線築造工事	538,650	
合 計	11箇所	8,142,120	

(ウ) 市町村等施工管理業務受託事業(土木)

(単位:円)

市 町 村 等 名	業 務 名	金 額	摘 要
高 崎 市	問屋町入口(浜尻北)交差点改良工事	2,506,350	
み な か み 町	月夜野処理分区第2-1・木ノ根	1,975,050	
み な か み 町	関口橋梁整備工事	4,181,100	
片 品 村	道路災害復旧工事第34号	564,900	
片 品 村	道路災害復旧工事第35号	2,128,350	
吉 岡 町	(都)宮田・大敷線新設道路改良工事	2,046,450	
川 場 村	村道谷地生品線道路改良工事	1,809,150	
片 品 村	村道戸倉・富士見下線	2,785,650	

榛 東 村	公共下水道事業管渠築造工事	2,971,500	
甘 楽 町	公共下水道事業白倉1号汚水幹線管渠築造工事	1,507,800	
川 場 村	村道谷地生品線道路改良工事(法面工事)	1,809,150	
川 場 村	24-B(24-2-B)工区管渠築造工事	1,163,400	

(単位：円)

市町村等名	業務名	金額	摘要
川 場 村	24-A(24-1-A)工区管渠築造工事	165,900	
川 場 村	24-5E(24-3-C)工区管渠築造工事	1,666,350	
みなかみ町	関口橋取付道路・旧橋撤去工事	2,545,200	
桐 生 市	特環下水道管渠築造工事	6,100,500	
合 計	16箇所	35,926,800	

(エ) 市町村等完成検査業務(建築)

(単位：円)

市町村等名	業務名	金額	摘要
玉 村 町	玉村町役場庁舎等外壁改修工事	199,500	
合 計	1箇所	199,500	

(オ) 災害復旧事業応援業務(土木)

(単位：円)

委託者	業務名	金額	摘要
財団法人新潟県建設技術センター	公共土木施設等災害復旧事業応援	5,091,975	
財団法人新潟県建設技術センター	公共土木施設等災害復旧事業応援	2,587,725	
合 計	2箇所	7,679,700	

オ 建設調査業務

県及び市町村等における公共事業の執行を補完・支援するため、資材費特別調査業務及び公共

事業労務費調査業務を次のとおり受託しました。

(ア) 資材費特別調査業務

(単位：円)

依頼件数	金額	摘要
13	571,725	高崎市他6市町村

(イ) 公共事業労務費調査業務

(単位：円)

業務名	件数	金額	適用
公共事業労務費調査業務委託	1	5,670,000	群馬県土整備部建設企画課
合計	1	5,670,000	

カ 図書販売業務

県及び市町村等における公共事業の円滑な執行を補完するため、施工業務で必要となる図書の販売を行いました。

(単位：円)

図書名	部数	金額	適用
平成23年版建設工事必携	222	555,000	
合計	222	555,000	

キ 特別企画事業

広く県民のみなさんに防災意識を向上してもらうとともに、建設関係者の技術力の向上を目的として講演会・研修を主催・共催しました。

講演会・研修名	内容	参加人員
東日本大震災復旧活動報告会	東日本大震災の被災地で支援に関わった県職員の復興まちづくりの取り組み状況について、現地の災害復旧の体験をまじえた報告会を、ぐんま産学官連携キャンパスの一環として開催した。 (5/27開催)	243人
災害復旧事業技術講習会	公共土木施設は地域の重要なインフラ施設であ	

	り、災害で被災した施設は早期に復旧を図る必要があることから、災害復旧事業の技術・制度についての理解を建設技術者に深めてもらうために開催した。(7/6開催)	313人
くらしと防災講演会	県民の防災意識の向上を目的に、群馬県の地震被害想定被害調査結果についての講演、災害対応などに関するシンポジウムを開催した。(8/20開催)	252人
橋梁点検・補修研修	市町村職員を主な対象に、橋梁および橋梁点検についての基礎知識、補修設計についての基礎知識など、施設管理者として最低限知っておかなければならない知識を習得してもらうために開催した。(11/27開催)	67人
技術力アップのための土木施工管理研修	若手建設技術者を主な対象に、土木施工管理技士などの資格取得に役立つ内容で、施工管理に関する研修を開催した。(2/12、3/1開催)	77人

[収益事業等]

ア 建築防災事業

住宅瑕疵担保履行法の責任保険の受付及び現場検査を行う住宅保証機構受託業務、指定確認検査機関としての建築確認検査業務、住宅金融支援機構の融資住宅に係る適合証明業務等を次のとおり行いました。

(単位：円)

業 務 名	区 分	件 数	金 額
住宅保証機構受託業務	事業者届出受理事務	656	2,382,065
	保険契約取次(現場検査報告時)	1,444	3,512,600
	保険契約取次(保険証券発行時)	1,797	3,568,549
	完成保証制度業者審査事務	10	82,690
	完成保証制度住宅登録事務	4	23,503
	既存住宅保証制度現場審査事務	1	61,010
	既存住宅保証制度保証申請事務	17	98,920
	現場検査事務	1,296	17,291,060
	現地確認事務	13	480,000
	検査員監督事務	1	41,550

	地盤保証事務	227	953,400
	計	5,466	28,495,347
建築確認検査業務	確認申請手数料	862	17,917,000
	中間検査手数料	68	1,370,000
	完了検査手数料	765	17,831,000
	計	1,695	37,118,000
住宅金融支援機構業務	適合証明業務手数料	1,542	20,806,500
	計	1,542	20,806,500
住宅金融普及協会業務	適合証明仕様書販売業務	1	55,542
	計	1	55,542

(単位：円)

業務名	区分	件数	金額
住宅エコポイント業務	住宅エコポイント対象住宅証明業務	75	1,556,000
	住宅エコポイント発行事務	349	887,400
	計	424	2,443,400
証明業務	再交付・証明手数料	21	42,000
	計	21	42,000
合計		9,149	88,960,789